

令和元年度

統一的な基準による財務書類

令和3(2021)年3月

栃木県大田原市

目 次

1	はじめに	1
2	地方公会計による財務書類の概要	1
3	財務書類の見方	4
4	令和元年度財務書類（要約）	
(1)	貸借対照表	8
(2)	行政コスト計算書	9
(3)	純資産変動計算書	9
(4)	資金収支計算書	10
5	財務書類の分析指標	11

1 はじめに

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった課題がありました。

そこで、国において「新地方公会計制度改革」として、より財政の透明性を高め、より適切に説明責任を果たすという観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に分かりやすく説明するため、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）を導入する検討が進められていました。

総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されています。

大田原市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成し公表してきましたが、平成28年度から固定資産台帳の整備を始め、平成29年度からは日々仕訳による伝票処理を行い、統一的な基準による財務書類を作成しました。

2 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

【財務書類の種類】

貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

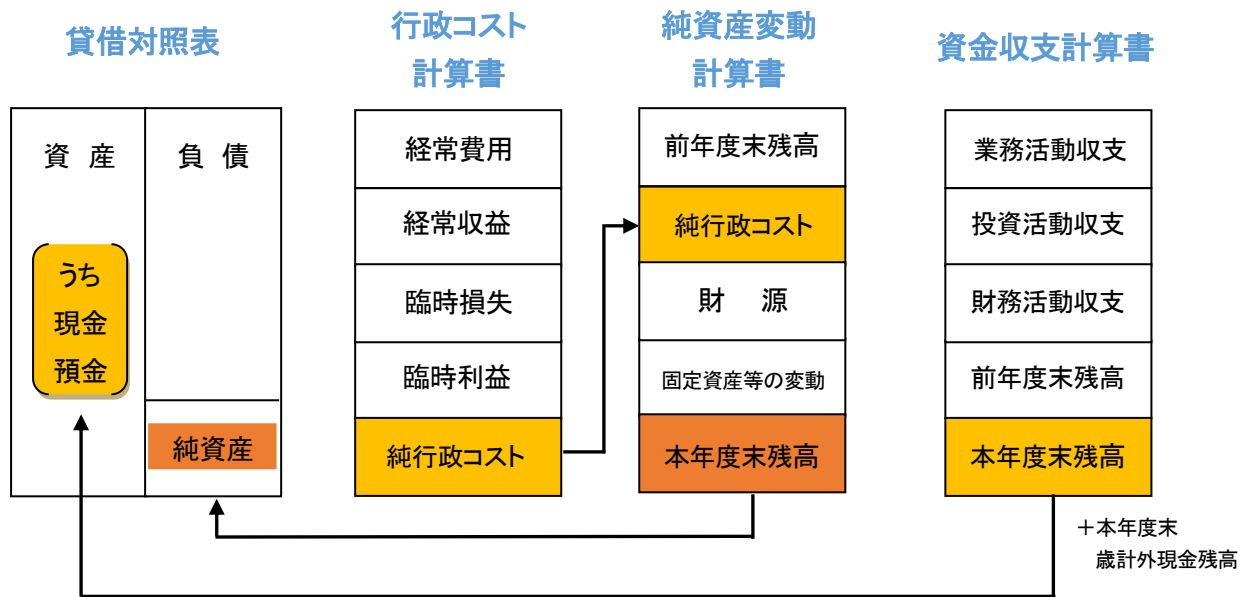
純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計期間中の現金の受払を3つの区分で表示したもの

【財務書類の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【財務書類の作成の対象】

- 一般会計等
大田原市の一般会計等財務書類は、一般会計・子育て支援特別会計を合算して一般会計等財務書類としています。
- 全体会計
全体会計財務書類は、一般会計等のほか本市を構成する会計全てを連結して全体会計財務書類としています。
- 連結会計
連結会計財務書類は、市と連携協力して行政サービスを実施している組合・関係団体・法人の財務書類を全体会計に連結して連結会計財務書類としています。

【一般・全体・連結財務書類の会計区分】

大田原市		大田原市の関連団体
一般会計等	特別会計	
<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・子育て支援券特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業費特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・水道事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・那須地区広域行政事務組合 ・那須地区消防組合 ・栃木県後期高齢者医療広域連合 ・栃木県市町村総合事務組合 ・那須野が原文化振興財団 ・大田原市管理公社 ・大田原市農業公社 ・大田原市シルバー人材センター ・大田原市社会福祉協議会 ・大田原地域職業訓練センター ・株式会社大田原ツーリズム ・株式会社大田原まちづくりカンパニー

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の財務規程等の適用に向け作業中のため、全体会計及び連結会計に含めていません。

3 財務書類 4 表の見方

○貸借対照表

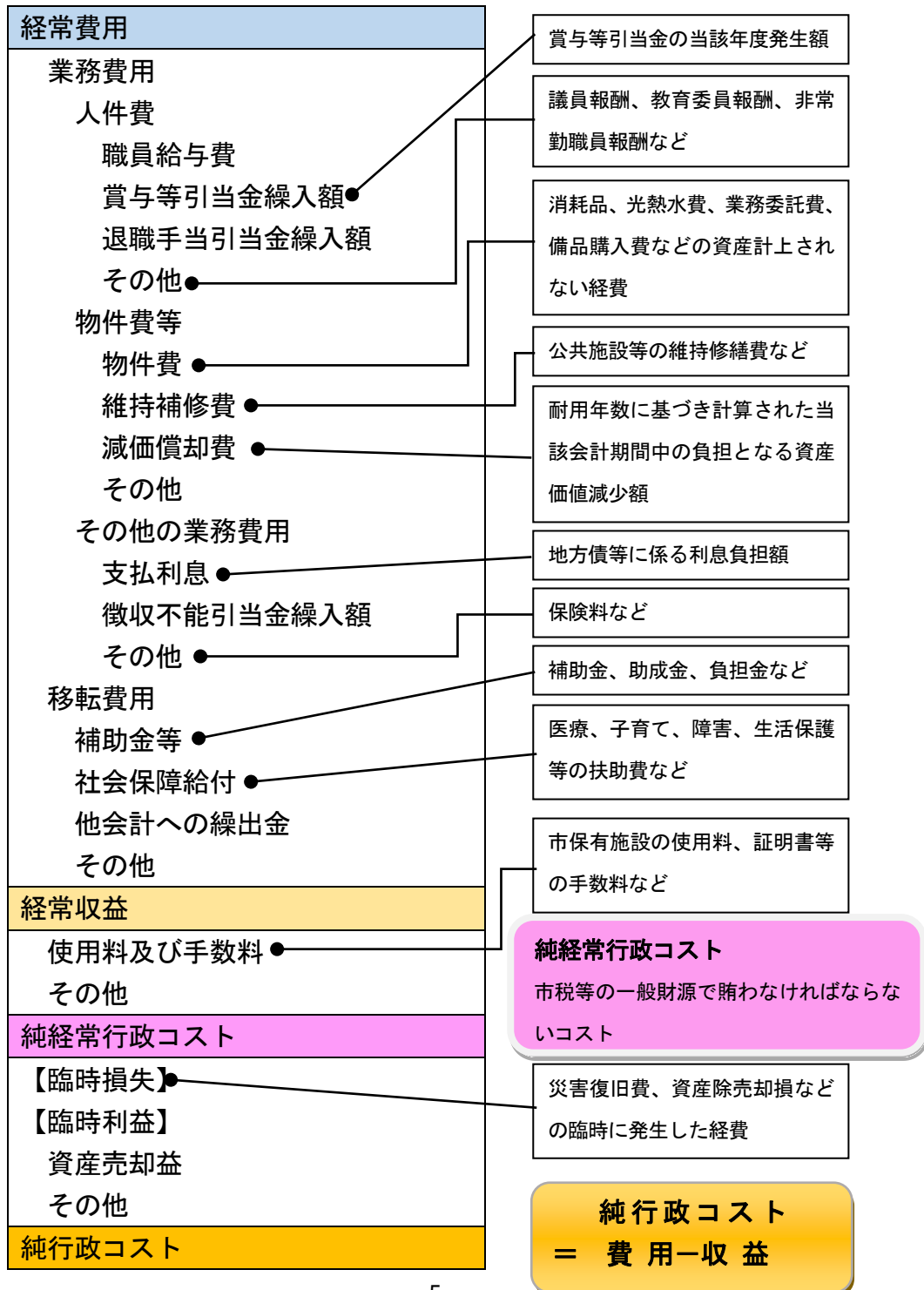
基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。左側（借方）は資産（どのような財産を保有しているか）、右側（貸方）は負債・純資産（保有する資産の財源は何か）を表しています。

	資 産	負 債	
	固定資産	固定負債	返済期日が1年を超える債務など
建物（庁舎・学校・市保有施設等）、土地など	有形固定資産	地方債	将来発生する退職手当見込額
	●事業用資産	退職手当引当金	
道路、橋りょう、公園など	●インフラ資産	●その他	リース債務など
	物品	流動負債	
	無形固定資産	1年内償還予定地方債	返済期日が1年以内の債務など
公営企業、関連団体などへの出資金	ソフトウェア	賞与等引当金	
	●その他	●預り金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度負担額
市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの	●投資その他の資産	●その他	歳計外現金など
	●投資及び出資金		
	●投資損失引当金		
	●長期延滞債権		
	●長期貸付金		
現金等1年以内に換金可能な資産	●基金		
	●その他		
	●徴収不能引当金		
	流動資産	純 資 産	負 債 将来世代の負担
市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの	●現金預金	固定資産等形成分	
	●未収金	余剰分（不足分）	純資産 ・過去に拠出された税金や国県等からの補助金 ●これまでの世代の負担
	●短期貸付金		
	●基金		
市税等の収入未済額のうち、回収不能見込額	●財政調整基金		
	●減債基金		
	●徴収不能引当金		
	資産合計	負債及び純資産合計	

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

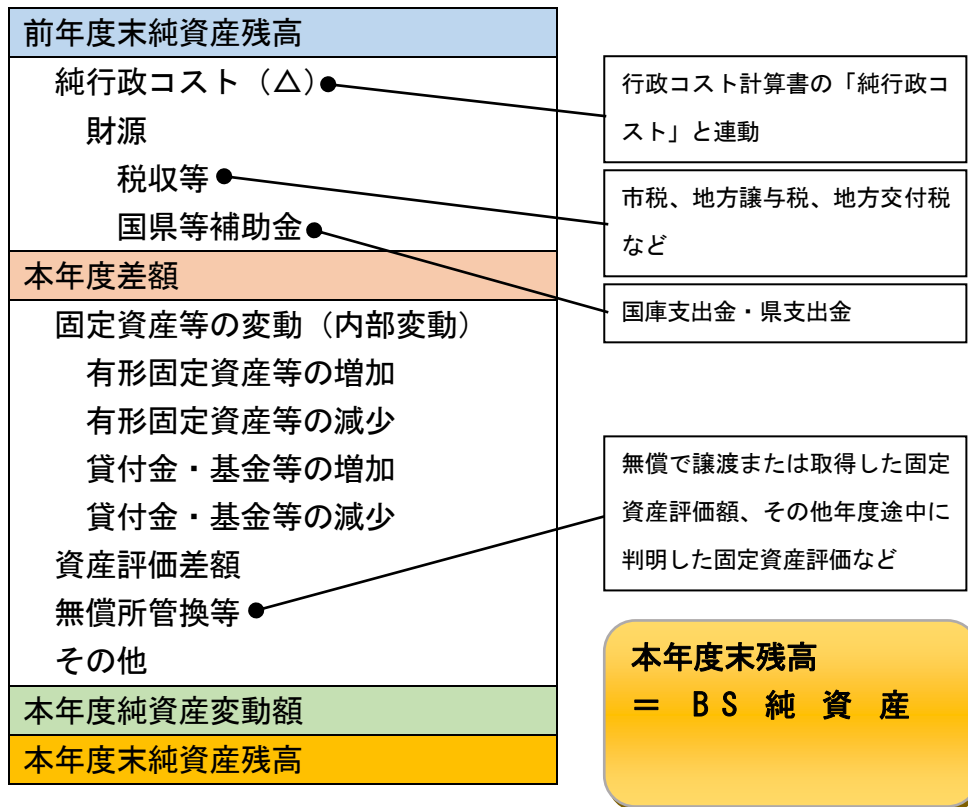
企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。



○純資産変動計算書

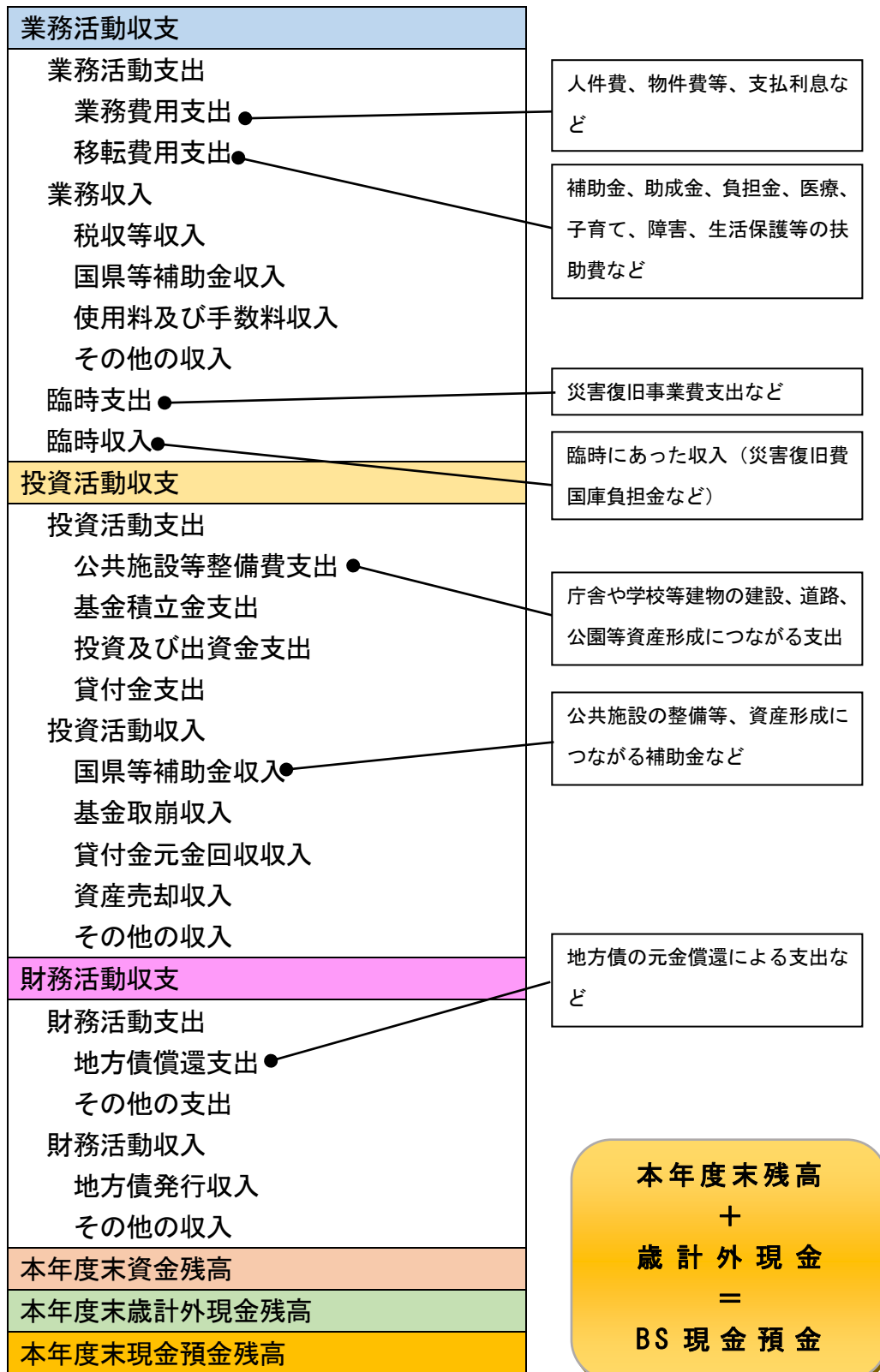
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や用途の内容を表す書類です。

毎年の経常的な費用が、税収等の財源によってどのように賄われているか、また、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかを表します。



○資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表す書類です。



4 令和元年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表

貸借対照表(BS)

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
資 産				負 債			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	139,456	150,771	155,590	固定負債	33,106	41,772	44,066
有形固定資産	134,176	146,894	150,549	地方債	28,602	33,580	34,977
無形固定資産	6	7	34	退職手当引当金	4,461	4,880	5,709
投資その他の資産	5,274	3,870	5,007	その他	43	3,312	3,313
				流動負債	4,266	4,967	5,268
				1年内償還予定	3,346	3,704	3,838
				地方債			
				賞与等引当金	353	380	444
				預り金	476	539	552
				その他	91	97	104
流動資産	2,640	6,454	8,724	負債合計	37,372	46,739	49,334
現金預金	1,376	3,275	5,506	純 資 産			
未収金	113	282	304	固定資産等形成分	140,615	153,664	158,498
短期貸付金	133	133	140	余剰分（不足分）	△35,891	△43,178	△43,508
基金	1,026	2,760	2,767				
徴収不能引当金	△8	△17	△17	純資産合計	104,724	110,486	114,990
資産合計	142,096	157,225	164,324	負債及び純資産 合計	142,096	157,225	164,324

一般会計等の令和元年度末の資産は1,421.0億円となり、平成30年度と比べ33.6億円の減となっています。資産の内訳は、固定資産が28.6億円減の1,394.6億円となっており、庁舎の減価償却が始まったこと等による有形固定資産の減少等が要因となっています。流動資産は、事業の実施に伴い、財政調整基金を取り崩すなどしたことから4.9億円減の26.4億円となっています。また、将来支払う必要がある負債の合計は9.5億円減の373.7億円となっており、借入額の減少や平成21年度借入の黒羽統合中学校整備事業等の償還が完了したことにより減少となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	29,787	44,946	50,381
経常収益	861	2,289	2,778
純経常行政コスト	28,927	42,657	47,603
臨時損失	272	274	275
臨時利益	88	88	94
純行政コスト	29,111	42,843	47,784

一般会計等では、日常的に生じる経常費用は297.9億円となり、平成30年度と比べ13.4億円の増となっています。主な要因としては、那須地区消防組合への負担金の増額等により補助金等が7.4億円増の68.9億円となったことや物件費が3.5億円増の60.8億円になったことがあげられます。また、令和元年度に発生した台風19号の被害による災害復旧事業を行ったこと等により、臨時損失が1.2億円増の2.7億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末残高	107,130	112,990	115,446
純行政コスト	△29,111	△42,843	△47,784
財源	26,838	40,418	47,418
純資産変動額	△2,406	△2,504	△456
本年度末純資産残高	104,724	110,486	114,990
うち固定資産等形成分	140,615	153,664	158,498
余剰分(不足分)	△35,891	△43,178	△43,508

一般会計等においては、平成30年度と比べ、税収等が6.9億円減の198.4億円、国県等補助金が4.3億円増の70.0億円となり、財源が純行政コスト(291.1億円)を下回ったことから、令和元年度末残高は、24.1億円減の1,047.2億円となっております。

また、令和元年度末の純資産の内訳をみると、「固定資産等形成分」が1,406.1億円、「余剰分(不足分)」が△358.9億円となっており、「余剰分(不足分)」がマイナスということは、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(CF)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,232	1,716	3,824
業務収入	26,875	41,790	49,079
業務支出	25,470	39,899	45,080
臨時支出	217	219	219
臨時収入	44	44	44
投資活動収支	△573	△1,275	△2,251
投資活動収入	2,465	2,528	2,548
投資活動支出	3,037	3,803	4,799
財務活動収支	△893	△1,039	△667
財務活動収入	2,630	2,837	3,343
財務活動支出	3,523	3,875	4,010
前年度末資金残高	1,133	3,396	4,134
本年度末資金残高	900	2,799	5,030

一般会計等においては、業務活動収支は12.3億円となっており、業務支出が254.7億円、業務収入は268.8億円となっています。業務支出は、補助金等支出が平成30年度と比べ7.4億円増の68.9億円、臨時支出が2.1億円増の2.2億円となっており、那須地区消防組合への負担金の増額等や災害復旧事業の影響で増額となっております。

投資活動収支については、新庁舎整備事業が平成30年度で完了したため、投資活動支出が31.9億円減の30.4億円となっておりますが、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△5.7億円となっています。

財務活動収支については、地方債発行収入(26.3億円)が地方債償還支出(33.6億円)を下回ったことから△8.9億円となっています。

令和元年度末資金残高は2.3億円減の9.0億円となっています。これに歳計外現金の残高4.8億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金高と一致し、13.8億円となります。

5 財務書類の分析指標

分析指標

指 標	算 式	数 値	説 明
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－ 土地等の非償却資産＋ 減価償却累計額) ×100	(一般会計等) 43.1% (全体会計) 43.9% (連結会計) 45.5%	・償却資産に占める減価償却累計額の割合を示しています。 ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示しており、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く)＋ 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	(一般会計等) 63百万円 (全体会計) 106百万円 (連結会計) 1,355百万円	・資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより歳出と歳入のバランスを示す指標を示しています。 ※令和元年に算出式が変更となりました。
純資産比率	純資産合計÷資産合計 ×100	(一般会計等) 73.7% (全体会計) 70.3% (連結会計) 70.0%	・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合を示しています。 ・保有する資産のうち今までの世代がどの程度負担しているかを示しています

市民一人当たりの指標

指 標	算 式	金 額	説 明
市民一人当たりの 資産	資産合計÷人口	(一般会計等) 201.0 万円 (全体会計) 222.4 万円 (連結会計) 232.4 万円	道路、学校等の資産を市民一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 一般会計等の平成 30 年度類似団体平均値(174.9 万円)と比較してみると、平均値を上回っていますが、資産額が多いと維持管理費等のコストがかかります。
市民一人当たりの 負債	負債合計÷人口	(一般会計等) 52.9 万円 (全体会計) 66.1 万円 (連結会計) 69.8 万円	借金等の負債を市民一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 一般会計等の平成 30 年度類似団体平均値(52.8 万円)と比較してみると、平均値を上回っており、負債が多いことが分かります。
市民一人当たりの 経常行政コスト (資産形成につながら ない行政サービス等)	純経常行政コス ト合計÷人口	(一般会計等) 40.9 万円 (全体会計) 60.3 万円 (連結会計) 67.3 万円	人件費・物件費等の行政サービスに要する費用が、市民一人当たりどのくらいかかっているかを示しています。 一般会計等の平成 30 年度類似団体平均値(36.7 万円)と比較してみると、平均値を上回っています。要因としては、補助金等が多いことが考えられます。

※人口は 70,706 人（令和 2 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口）で計算しています。